



拡大する脱炭素社会への動きと 省エネルギーへの連動性

錦 達哉 三井住友ファイナンス&リース株式会社 環境エネルギー推進部長

現在、グローバルに脱炭素社会への動きが加速しています。「RE100」への加盟会社も180社近くに増加し、加盟会社のみならず、そのサプライチェーンにおける取引会社も少なからず、脱炭素に対する公の目標設定を行い、手段を講じ、一定の成果をあげています。それらの企業の多くは、近い将来の目標値としてCO₂排出ゼロ、ハーフ等高い目標を掲げてきましたが、当初は、その実現可能性は極めて低いと認識されていました。

然しながら、グローバルベースでの各社の成果物の公表により、その動きはグローバル企業⇒大企業⇒中小企業へと着実に、その裾野が拡大しているように感じています。こういった脱炭素に関する動きに加え、主に経産省や環境省が、補助金予算を確保し、推し進めているのが、現在のワールドワイドの地球温暖化ガスの削減に向けた動きです。

省エネルギーはその言葉通り、使用エネルギーの使用量の削減を目指すのですが、それは、そのまま、CO₂等の温室効果ガスの削減を意味します。それに対する取組手法は多種多様であり、設備を更新し性能向上を狙うもの、設備更新に伴い効率化を図るもの、設備自体の燃料転換を図るもの、これまで利用してこなかった低温排熱を回収して、再利用するなど、省エネルギーに資する手法も拡大を見せています。

当社は省エネルギーに関する投資を促進する為、省エネルギー化に関する国の補助金を活用し、リースによる設備導入を推し進めています。顧客のニーズが単に省エネルギー化に留まらず、プラスして、如何にCO₂を排出させない「脱炭素化」が、広がりを見せています。

例えば、空調、照明の更新による使用電力の削減、設備改修・合理化他廃熱回収等の工夫によるエネルギー源の再活用、それに加え、使用電力そのものの脱炭素化（再生可能エネルギーの活用による自家消費、脱炭素電力の調達）等、全てを並行し、同時に求めることも珍しく無くなってきています。そのような顧客ニーズに応えるには、脱炭素と省エネにおける双方向の連動性を持たせたソリューション力が今後のポイントとなっています。その為、従来であれば省エネ機器の導入を、補助金を顧客と共同で申請して、補助金を活用して、省エネ機器導入に関するイニシャルコストを削減するという本来のリース会社（ファイナンサー）としての立場から、脱炭素電力の供給/提供を行うことが出来るエネルギーサービス会社としての立場への転換がマーケットから求められています。

省エネ・脱炭素への顧客の意識は境目が無く、増加しており、顧客の環境目標の一つとなってきています。こういった背景は「RE100」加盟企業の枠を越え、中小含む各企業が目指す方向性にもなっています。当社はこれまでの、ファイナンサーからエネルギーサービサーとなり、求められる提案力も大きなものとなっていくことが予想されます。これまで省エネ補助金活用リースの取組で積上げてきた知見を元に、顧客の省エネ投資を促進させ、同時に脱炭素にも寄与する動きを加速させたいと考えています。

従来のリースをメインとした、ファイナンサーの立場から、エネルギーサービスや、メンテナンスも含めたエネルギーサービスという分野に進出する為には、確りとしたエンジニアリング技術を持ったパートナー企業様とのコラボレーションが必要になります。多くの、ノウハウをお持ちの会員企業様のお力をお借りするケースもこれまで以上に多くなると思います。今後とも宜しくお願い致します。

(にしき たつや)